

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,218,323	9,109,185	18,874,076
経常利益(千円)	1,075,125	1,000,462	1,971,485
四半期(当期)純利益(千円)	652,068	644,670	1,270,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,688	712,380	1,521,631
純資産額(千円)	21,435,391	22,803,918	22,332,333
総資産額(千円)	27,181,981	27,957,461	28,401,059
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.76	52.16	102.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.5	81.2	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,446,431	1,049,970	2,034,327
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,233	584,150	1,330,916
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,881	272,900	273,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,712,765	11,518,859	11,246,644

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.82	36.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向や新興国の経済停滞による影響など、不安定な要素を抱えているものの、経済・金融政策の効果もあり、国内外需要や雇用情勢も回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は91億9百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。利益につきましては、経常利益は10億円（前年同四半期比6.9%減）となりました。また、四半期純利益も6億4千4百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ4億4千3百万円減少して279億5千7百万円（前期末比1.6%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加2億7千2百万円、たな卸資産の増加2億3千2百万円、固定資産の増加1億8千7百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少12億2千7百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ9億1千5百万円減少して51億5千3百万円（前期末比15.1%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加3千8百万円、退職給付引当金の増加3千1百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少5億6千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ4億7千1百万円増加して228億3百万円（前期末比2.1%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加4億4百万円、為替換算調整勘定の増加5千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、81.2%となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

業務用CO警報器の需要は堅調に推移しましたが、売上高は45億7百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

石油化学業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要が順調に推移し、売上高は25億1千2百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器

都市ガス及びLPガス業界向け高感度型可燃性ガス検知器の需要は堅調に推移しましたが、売上高は19億8千7百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加して115億1千8百万円（2.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億4千9百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少5億6千7百万円及び法人税等の支払額3億9百万円、たな卸資産の増加2億2千5百万円があったものの、売上債権の減少12億4千1百万円及び税金等調整前四半期純利益10億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、5億8千4百万円（前年同四半期比128.9%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出4億1千万円及び有形固定資産の取得による支出1億8千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千2百万円（前年同四半期比微増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9億6百万円（売上高比9.9%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

・警報をお知らせするランプの点灯を見やすくし、デザイン性を高めた火災（熱式）・ガス・CO警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器

・従来品と比べ警報音を大きくし、防水・防塵構造を採用することで鉄鋼業界向け等、過酷な環境下でも使用しやすい、装着型の一酸化炭素計を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,581	20.55
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	532	4.23
笠原 美都子	神戸市東灘区	515	4.10
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	511	4.07
八田 正	兵庫県尼崎市	509	4.05
齊賀 優子	大阪府八尾市	481	3.83
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	470	3.74
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
柴田 芳市	相模原市中央区	433	3.45
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	385	3.06
計	-	6,864	54.65

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,200	123,592	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,592	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	高橋 良典	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,356,644	11,628,859
受取手形及び売掛金	6,314,936	5,087,523
商品及び製品	891,947	1,075,670
仕掛品	1,029,086	1,094,381
原材料及び貯蔵品	1,198,265	1,181,985
繰延税金資産	402,828	406,555
その他	122,908	172,695
貸倒引当金	327,282	289,847
流動資産合計	20,989,335	20,357,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,791	555,482
機械装置及び運搬具(純額)	157,809	176,173
土地	2,727,682	2,727,682
建設仮勘定	92,522	46,245
その他(純額)	367,934	355,987
有形固定資産合計	3,918,741	3,861,571
無形固定資産		
ソフトウェア	113,895	612,633
ソフトウェア仮勘定	297,654	41,234
その他	33,139	33,139
無形固定資産合計	444,688	687,007
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,243	2,203,115
繰延税金資産	304,856	304,044
その他	551,355	547,061
貸倒引当金	3,162	3,162
投資その他の資産合計	3,048,293	3,051,058
固定資産合計	7,411,723	7,599,637
資産合計	28,401,059	27,957,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,091	2,292,581
未払法人税等	329,320	367,134
賞与引当金	363,900	402,453
製品保証引当金	156,039	137,831
その他	1,080,630	645,542
流動負債合計	4,786,981	3,845,543
固定負債		
退職給付引当金	1,107,693	1,139,166
役員退職慰労引当金	174,050	168,832
固定負債合計	1,281,744	1,307,999
負債合計	6,068,725	5,153,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	19,809,136	20,213,490
自己株式	285,737	285,737
株主資本合計	21,917,842	22,322,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,214	326,548
為替換算調整勘定	1,609	50,667
その他の包括利益累計額合計	311,605	377,216
少数株主持分	102,885	104,504
純資産合計	22,332,333	22,803,918
負債純資産合計	28,401,059	27,957,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	9,218,323	9,109,185
売上原価	5,035,115	4,898,532
売上総利益	4,183,207	4,210,653
販売費及び一般管理費	3,139,545	3,267,376
営業利益	1,043,662	943,276
営業外収益		
受取利息	3,839	5,056
受取配当金	17,130	17,102
為替差益	-	13,477
その他	16,291	22,706
営業外収益合計	37,261	58,342
営業外費用		
為替差損	4,212	-
その他	1,585	1,157
営業外費用合計	5,797	1,157
経常利益	1,075,125	1,000,462
特別利益		
固定資産売却益	20	142
抱合せ株式消滅差益	4,733	-
特別利益合計	4,754	142
特別損失		
固定資産除却損	239	339
投資有価証券評価損	25,507	-
特別損失合計	25,747	339
税金等調整前四半期純利益	1,054,133	1,000,265
法人税等	398,808	353,496
少数株主損益調整前四半期純利益	655,324	646,769
少数株主利益	3,256	2,099
四半期純利益	652,068	644,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655,324	646,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,993	13,333
為替換算調整勘定	4,357	52,277
その他の包括利益合計	30,636	65,611
四半期包括利益	624,688	712,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,432	710,281
少数株主に係る四半期包括利益	3,256	2,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,054,133	1,000,265
減価償却費	187,166	236,748
有形固定資産除売却損益(は益)	218	196
投資有価証券評価損益(は益)	25,507	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	4,733	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,708	37,435
賞与引当金の増減額(は減少)	129,024	36,869
製品保証引当金の増減額(は減少)	28,308	18,207
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,488	31,473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,028	5,218
受取利息及び受取配当金	20,969	22,158
売上債権の増減額(は増加)	610,413	1,241,958
たな卸資産の増減額(は増加)	125,251	225,450
仕入債務の増減額(は減少)	215,679	567,491
その他	284,003	334,107
小計	1,827,100	1,337,442
利息及び配当金の受取額	20,604	21,908
法人税等の支払額	401,273	309,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,431	1,049,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,517	181,841
有形固定資産の売却による収入	21	193
無形固定資産の取得による支出	24,866	410,177
投資有価証券の取得による支出	3,640	3,726
貸付けによる支出	26,186	-
その他	5,043	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,233	584,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	272,401	272,420
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,881	272,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,638	38,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,954	230,983
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,335	11,246,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,475	41,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,712,765	11,518,859

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
 債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	39,522千円	33,126千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	59,341千円
計	93,850千円	92,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	881,384千円	905,673千円
役員報酬	98,748千円	94,008千円
賞与引当金繰入額	253,840千円	218,586千円
退職給付費用	96,057千円	108,627千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,028千円	16,282千円
試験研究費	652,010千円	755,029千円
減価償却費	31,271千円	39,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,822,765千円	11,628,859千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	11,712,765千円	11,518,859千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円76銭	52円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	652,068	644,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	652,068	644,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。